

## 社会 保 障

**問題 49** 日本の社会保障の歴史に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会保険制度として最初に創設されたのは、健康保険制度である。
- 2 社会保険制度のうち最も導入が遅かったのは、雇用保険制度である。
- 3 1950年(昭和25年)の社会保障制度審議会の勧告では、日本の社会保障制度は租税を財源とする社会扶助制度を中心に充実すべきとされた。
- 4 1986年(昭和61年)に基礎年金制度が導入され、国民皆年金が実現した。
- 5 2008年(平成20年)に後期高齢者医療制度が導入され、老人医療費が無料化された。

**問題 50** 日本の社会保険に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民健康保険は、保険料を支払わないことで自由に脱退できる。
- 2 健康保険の給付費に対する国庫補助はない。
- 3 雇用保険の被保険者に、国籍の要件は設けられていない。
- 4 民間保険の原理の一つである給付・反対給付均等の原則は、社会保険においても必ず成立する。
- 5 介護保険の保険者は国である。

**問題 51** 事例を読んで、社会保険制度の加入に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(76歳)は、年金を受給しながら被用者として働いている。同居しているのは、妻Hさん(64歳)、離婚して実家に戻っている娘Jさん(39歳)、大学生の孫Kさん(19歳)である。なお、Gさん以外の3人は、就労経験がなく、Gさんの収入で生活している。

- 1 Gさんは健康保険に加入している。
- 2 Hさんは国民健康保険に加入している。
- 3 Jさんは健康保険に加入している。
- 4 Jさんは介護保険に加入している。
- 5 Kさんは国民年金に加入している。

**問題 52** 公的医療保険における被保険者の負担等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険組合では、保険料の事業主負担割合を被保険者の負担割合よりも多く設定することができる。
- 2 「都道府県等が行う国民健康保険」では、都道府県が保険料の徴収を行う。
- 3 「都道府県等が行う国民健康保険」の被保険者が、入院先の市町村に住所を変更した場合には、変更後の市町村の国民健康保険の被保険者となる。
- 4 公的医療保険の保険給付のうち傷病手当金には所得税が課せられる。
- 5 保険診療を受けたときの一部負担金の割合は、義務教育就学前の児童については1割となる。

(注) 「都道府県等が行う国民健康保険」とは、「都道府県が当該都道府県内の市町村とともに行う国民健康保険」のことである。

**問題 53** 次のうち、労働者災害補償保険制度に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 労働者の業務災害に関する保険給付については、事業主の請求に基づいて行われる。
- 2 メリット制に基づき、事業における通勤災害の発生状況に応じて、労災保険率が増減される。
- 3 保険料は、事業主と労働者が折半して負担する。
- 4 労働者災害補償保険の適用事業には、労働者を一人しか使用しない事業も含まれる。
- 5 労働者の業務災害に関する保険給付については、労働者は労働者災害補償保険又は健康保険のいずれかの給付を選択することができる。

**問題 54** 社会保険制度の適用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 週所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者は、雇用保険に加入することはできない。
- 2 労働者災害補償保険制度には、大工、個人タクシーなどの個人事業主は加入できない。
- 3 日本国内に住所を有する外国人には、年齢にかかわらず国民年金に加入する義務はない。
- 4 厚生年金保険の被保険者の被扶養配偶者で、一定以下の収入しかない者は、国民年金に加入する義務はない。
- 5 生活保護法による保護を受けている世帯(保護を停止されている世帯を除く。)に属する者は、「都道府県等が行う国民健康保険」の被保険者としない。

**問題 55** 公的年金制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 厚生年金保険の被保険者は、国民年金の被保険者になれない。
- 2 基礎年金に対する国庫負担は、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金のいずれに対しても行われる。
- 3 厚生年金保険の保険料は、所得にかかわらず定額となっている。
- 4 保険料を免除されていた期間に対応する年金給付が行われることはない。
- 5 老齢基礎年金の受給者が、被用者として働いている場合は、老齢基礎年金の一部又は全部の額が支給停止される場合がある。